

小学校英語のこれまでの流れ

本調査は、2006年現在の日本における小学校英語に関する実態、教員の意識・意見を明らかにすることを目的として行ったが、小学校英語は果たして、これまでどのような変遷を経て今日に至ったのだろうか。小学校英語に関するこれまでの流れを振り返ることは、今回の調査結果から今後を予測・展望することに役立つと考え、文献などから以下に整理してみた。

1. 小学校英語の始まり

日本における小学校英語の始まりは、明治時代に遡る。文明開化の時代の気風の中、明治初期から中期にかけて、主にエリート教育として英語教育が積極的に行われていたようである。ちなみに1881年(明治14年)当時は、中学校での外国語教育は週16時間と定められており(現在は週3~4時間)、外国人教師を採用してオーラル・コミュニケーション教育を重視していたようである。その影響もあり、明治時代の一時期、一部の小学校において英語教育が行われていた。

しかし、その後、日本語を重視した教育政策への方向転換や戦争などにより、英語教育は目的・姿を変えていく。小学校英語も、これらの要因に加えて、教育効果への批判、英語教員の問題などの要因によって廃止されていき、一部の私立小学校を除いては途絶えることとなる(バトラー後藤, 2005)。

2. グローバル化と英語教育ブーム

その後、第二次世界大戦を経て、経済成長が進む中、日本に再び英語教育ブームが起こる。日本のみならず、世界的にも様々な面でのグローバル化が進む中で、英語は「国際共通語」として存在感を増していく。日本においても「英語が話せる」人材を増やす必要性を訴える声や、経済界を中心として大きくなっていく。しかし、一方で、中学校以降の英語教育では十分に成果が上がっていないという批判が高まり、英語教育に関する様々な議論が交わされる中、小学校段階からの英語教育を望む声もにわかにか高まっていく。

3. 小学校英語の議論、再び

1986年(昭和61年)、臨時教育審議会第二次答申に「英語教育の開始時期についても検討する」という文言が入り、それまで中学校以降で行われていた英語(外国語)教育を小学校段階で行うことに関する検討が公となった。その後、1991年(平成3年)、文部省初等中等教育局長の私的諮問機関である「外国語教育の改善に関する調査研究協力者会議」のテーマのひとつとして「外国語教育の開始時期の検討」が盛り込まれ、小学校段階での英語教育についての議論が実際に始まる。

1992年(平成4年)、「国際理解・英語学習」指導の在り方についての研究開発学校として、大阪の公立小学校2校(真田山・味原)が指定される。この研究開発学校は、1996年(平成8年)には全都道府県に1校ずつ指定され、これらの学校を中心に全国各地の小学校現場で国際理解教育の一環としての小学校英語が徐々に広がりを見せていく。しかし、当時の小学校においては、研究開発学校などの場合を除いて、英語教育を行う時数を一定以上確保することは難しかったと思われる。

4. 小学校英語、導入へ

1998年(平成10年)に、2002年から実施される現在の小学校学習指導要領が告示され、新設された「総合的な学習の時間」の中の国際理解教育の一環として「外国語会話」が入る。これにより、小学校3年生以降で英語教育を行うための時数が確保できる状況になり、移行期間を含めこの頃から小学校英語が一気に広がっていく。ちなみに、中学校段

階における外国語(英語)が初めて必修化とされたのは、このときに同じく告示された中学校学習指導要領である。

2000年(平成12年)度、小学校における教科としての「英語科」として、千葉県成田市立成田小学校、石川県金沢市立南小立野小学校、大阪府河内長野市立天野小学校の3校が、研究開発の指定を受ける。研究開発の予算も、この時期から大型化した(1件あたり約50万円だった予算が、この年度は約600万円となった)。

2002年(平成14年)度、現行の小学校学習指導要領が完全実施され、移行期間までに英語教育を行っていなかった小学校でも英語教育が実施されるようになる(図1-1-3を参照)。

5. 小学校英語導入後の論議

導入されたとはいえ、小学校で行われる英語教育は、多くの場合「総合的な学習の時間」の中での国際理解教育の一環に過ぎない。しかし、保護者の小学校に対する英語教育への要望は強く、文部科学省が行った調査によれば、「小学校で英語教育を必修とすべきか」という項目に対して、小学生の保護者の約7割が「そう思う」と回答している。こうした保護者のニーズに背中を押されて、または自治体としてのトップダウンの方針等により、英語教育を開始した小学校は多いと思われる。

しかし、一方で、小学校英語に対しては、「英語教育よりも日本語教育を充実すべきだ」「小学生で英語を行っても、大きな成果は見込めない(むしろ弊害がある)」「小学校で英語教育を行う準備が十分ではない」などの反対意見が一般的に根強いのも事実である。

今後、必修化・教科化に向けては、国語教育を含めた言語教育としての総合的な枠組みの整理、教員研修などのさまざまな条件整備、小学校英語の効果検証などが行われることが望まれる。

<年表:小学校英語の流れ>

明治時代	一部の小学校で英語教育が行われていたが、徐々に廃止される。
1986年(昭和61年)	臨時教育審議会第二次答申に「英語教育の開始時期についても検討する」という文言が入る。
1992年(平成4年)	「国際理解・英語学習」指導の研究開発学校として大阪の公立小学校2校が指定される。
1996年(平成8年)	全都道府県に1校ずつ、研究開発学校が指定される。
1998年(平成10年)	2002年から実施の小学校学習指導要領が告示され、この中に「外国語会話」という文言が入る。
2000年(平成12年)	公立小学校3校が、「英語科」として研究開発学校の指定を受ける。
2002年(平成14年)	現行の小学校学習指導要領が完全実施され、全国の小学校で英語教育が可能になる。
2006年(平成18年)	中教審外国語専門部会の審議経過報告で、高学年での週1時間程度の英語教育が提案される。

参考文献・引用文献

- ・鈴木孝夫「言葉のちから」(文藝春秋, 2006)
- ・松川禮子「明日の小学校英語教育を拓く」(アブリコット, 2004)
- ・バトラー後藤裕子「日本の小学校英語を考える」(三省堂, 2005)
- ・文部科学省「小学校の英語教育に関する意識調査」(2004年調査)